

連 結 情 報

連結会計年度 自 昭和 61 年 1 月 1 日
至 昭和 61 年 12 月 31 日

自 昭和 62 年 1 月 1 日
至 昭和 62 年 12 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 63 年 3 月 30 日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 伊 藤 國 二 郎

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目 2 番 3 号 電話番号 東京 (03) 746-5100 (代 表)

連 絡 者 取締役総務部長 八 幡 和 三 郎

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

1. 企業集団の状況に関する重要な事項

当グループは、主として炭素製品、エレマ製品、加熱装置及び各種高圧ガスの製造販売を行っている。

炭 素 製 品： 当社（東海カーボン㈱）は、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、ファインカーボン（特殊炭素製品）、トーカベイト（不浸透性黒鉛）及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

連結子会社である東海マテリアル㈱は、ファインカーボンの一部、トーカベイト及び電機用ブラシ等の販売を行っている。

エレマ製品・加熱装置： 連結子会社である東海高熱工業㈱は、エレマ製品（炭化珪素発熱体等）、加熱装置（エレマ電気炉、ガス炉）、耐火物及び電子部品等の製造販売を行っている。

各 種 高 圧 ガ ス： 連結子会社である東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機械等の販売を行っている。

2. 企業集団の業績の概要

(1) 最近連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の売上高は418億1,000万円と前連結会計年度に比べ133億4,700万円（24.2%）減少した。

これは主として、円高及び原油価格の影響により炭素製品部門で販売価格が低落したことによるものである。

また、利益面においても、生産の効率化及び要員の削減を行うなど合理化に努めたが、販売価格の低落の影響が大きく、当期純利益は5億3,900万円と前連結会計年度に比べ17億1,400万円（76.1%）減少した。

(2) 最近5連結会計年度に係る主要な財務指標

連結会計年度 項 目	自 昭和58年1月1日 至 昭和58年12月31日	自 昭和59年1月1日 至 昭和59年12月31日	自 昭和60年1月1日 至 昭和60年12月31日	自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日
売 上 高	55,644 百万円	67,882	69,389	55,157	41,810
当 期 純 利 益	1,721 百万円	2,328	5,384	2,253	539
1株当たり当期純利益	12.25 円	16.41	36.98	14.83	3.55
1株当たり純資産額	198.37 円	210.97	226.11	234.06	232.01

3. 連結財務諸表

連結財務諸表について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（昭和61年1月1日から昭和61年12月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和62年1月1日から昭和62年12月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、昭和61年1月1日から昭和61年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び昭和62年1月1日から昭和62年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人西方会計士事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和62年4月13日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

須 藤 章 

代表社員 公認会計士
関与社員

南 光 雄 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和61年1月1日から昭和61年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の昭和61年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 伊 藤 國 二 郎 殿

作 成 日 昭和63年3月30日

事務所所在地 東京都中央区日本橋三丁目3番11号

監査法人の名称 監 査 法 人 西 方 会 計 士 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

南 孝 雄 

関与社員 公認会計士

渡 辺 政 宏 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の昭和62年1月1日から昭和62年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の昭和62年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	昭和61年12月31日現在			科 目	昭和62年12月31日現在		
	金	額	構成比		金	額	構成比
(資 産 の 部)			%	(資 産 の 部)			%
I 流 動 資 産				I 流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		7,218		現 金 及 び 預 金		5,694	
受取手形及び売掛金※1		9,743		受取手形及び売掛金※1 ※3		9,648	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金※2		61					
有 価 証 券		1,235		有 価 証 券		3,754	
た な 卸 資 産		10,821		た な 卸 資 産		8,851	
そ の 他 の 流 動 資 産		409		そ の 他 の 流 動 資 産		566	
貸 倒 引 当 金		△ 147		貸 倒 引 当 金		△ 144	
流 動 資 産 合 計		29,340	46.5	流 動 資 産 合 計		28,370	45.3
II 固 定 資 産				II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産 ※3				1. 有 形 固 定 資 産 ※2			
建 物 及 び 構 築 物		11,472		建 物 及 び 構 築 物		12,228	
機 械 及 び 装 置		8,639		機 械 及 び 装 置		8,995	
炉		1,469		炉		1,306	
土 地		3,643		土 地		3,684	
建 設 仮 勘 定		425		建 設 仮 勘 定		344	
その他の有形固定資産		936		その他の有形固定資産		762	
有 形 固 定 資 産 合 計		26,588		有 形 固 定 資 産 合 計		27,321	
2. 無 形 固 定 資 産				2. 無 形 固 定 資 産			
施 設 利 用 権 等		89		施 設 利 用 権 等		85	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券		5,013		投 資 有 価 証 券※3		5,081	
非連結子会社及び関連会社 株 式		194					
その他の投資その他の資産		1,854		その他の投資その他の資産		1,773	
貸 倒 引 当 金		△ 30		貸 倒 引 当 金		△ 10	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		7,030		投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		6,844	
固 定 資 産 合 計		33,708	53.5	固 定 資 産 合 計		34,252	54.7
資 産 合 計		63,049	100.0	資 産 合 計		62,622	100.0

(単位 百万円)

科 目	昭和61年12月31日現在			科 目	昭和62年12月31日現在		
	金	額	構成比		金	額	構成比
(負 債 の 部)			%	(負 債 の 部)			%
I 流 動 負 債				I 流 動 負 債			
支払手形及び買掛金		7,961		支払手形及び買掛金※3		7,324	
非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金		111					
短 期 借 入 金		3,863		短 期 借 入 金		7,364	
一年以内返済長期借入金		282		一年以内返済長期借入金		269	
未 払 法 人 税 等		441		未 払 法 人 税 等		188	
未 払 事 業 税 等		174		未 払 事 業 税 等		92	
未 払 費 用		1,213		未 払 費 用		694	
賞 与 引 当 金		286		賞 与 引 当 金		259	
その他の流動負債		2,871		その他の流動負債		2,045	
流 動 負 債 合 計		17,205	27.3	流 動 負 債 合 計		18,238	29.1
II 固 定 負 債				II 固 定 負 債			
転 換 社 債		4,043		転 換 社 債		4,015	
長 期 借 入 金		781		長 期 借 入 金		174	
退職給与引当金		2,749		退職給与引当金		2,244	
修 繕 引 当 金		298		修 繕 引 当 金		199	
その他の固定負債		188		その他の固定負債		196	
固 定 負 債 合 計		8,061	12.8	固 定 負 債 合 計		6,830	10.9
III 少 数 株 主 持 分		2,221	3.5	III 少 数 株 主 持 分		2,271	3.7
負 債 合 計		27,488	43.6	負 債 合 計		27,340	43.7
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
I 資 本 金		7,611	12.1	I 資 本 金		7,617	12.1
II 資 本 準 備 金		4,104	6.5	II 資 本 準 備 金		4,127	6.6
III 利 益 準 備 金		1,445	2.3	III 利 益 準 備 金		1,526	2.4
IV その他の剰余金		22,410	35.5	IV その他の剰余金		22,021	35.2
計		35,572	56.4	計		35,292	56.3
V 自 己 株 式		1	—	V 自 己 株 式		1	—
VI 子会社の所有する 親 会 社 株 式		10	—	VI 子会社の所有する 親 会 社 株 式		9	—
資 本 合 計		35,560	56.4	資 本 合 計		35,281	56.3
負 債 及 び 資 本 合 計		63,049	100.0	負 債 及 び 資 本 合 計		62,622	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日		科 目	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		55,157 100.0	I 売 上 高		41,810 100.0
II 売 上 原 価		41,897 76.0	II 売 上 原 価		32,230 77.1
売 上 総 利 益		13,259 24.0	売 上 総 利 益		9,579 22.9
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
保 管 発 送 費	2,699		販 売 費※1	3,010	
販 売 諸 経 費	1,196		一 般 管 理 費※2	5,862	8,872 21.2
給 与 諸 手 当	1,725				
賞 与 引 当 金 繰 入 額	118				
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	62				
減 価 償 却 費	90				
事 業 税 等	416				
賃 借 料	575				
技 術 研 究 費	1,267				
そ の 他	1,454	9,607 17.4			
営 業 利 益		3,652 6.6	営 業 利 益		706 1.7
IV 営 業 外 収 益			IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	366		受 取 利 息	259	
有 価 証 券 利 息	160		有 価 証 券 利 息	123	
受 取 配 当 金	254		受 取 配 当 金	296	
保 険 差 益	135				
雑 収 入	281	1,197 2.2	雑 収 入	354	1,034 2.5
V 営 業 外 費 用			V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	898		支 払 利 息 及 び 割 引 料	619	
社 債 利 息	220		社 債 利 息	200	
た な 卸 資 産 評 価 損	219				
雑 支 出	202	1,541 2.8	雑 支 出	128	948 2.3
経 常 利 益		3,308 6.0	経 常 利 益		792 1.9
VI 特 別 利 益			VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	525				
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	54				
		580 1.0	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,267	
			修 繕 引 当 金 戻 入 額	100	3,367 8.0
			VII 特 別 損 失		
			特 別 退 職 金	2,508	
			固 定 資 産 除 却 損	210	
			設 備 等 休 止 費 用	97	2,816 6.7
税金等調整前当期純利益		3,889 7.0	税金等調整前当期純利益		1,342 3.2
法 人 税 及 び 住 民 税		1,505 2.7	法 人 税 及 び 住 民 税		692 1.6
少 数 株 主 損 益		130 0.2	少 数 株 主 損 益		111 0.3
当 期 純 利 益		2,253 4.1	当 期 純 利 益		539 1.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日		科 目	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		21,301	I その他の剰余金期首残高		22,410
II その他の剰余金減少高			II その他の剰余金減少高		
利益準備金繰入額	99		利益準備金繰入額	80	
配 当 金	987		配 当 金	797	
役 員 賞 与	57	1,144	役 員 賞 与	50	928
III 当 期 純 利 益		2,253	III 当 期 純 利 益		539
IV その他の剰余金期末残高		22,410	IV その他の剰余金期末残高		22,021

(4) 連結会計方針に関する事項

自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他6社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社7社及び関連会社3社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として月別総平均法に基づく原価法を採用している。 (2) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法を採用している。 (3) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 (4) 引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 法人税法の規定（法定繰入率）によるもののほか、債権の実情を勘案し個別に計上している。 ロ. 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、主として過去の支給実績を勘案し見積計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の3社が連結の範囲に含まれている。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他9社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社10社及び関連会社3社に対する投資については、それらの当期純損益（持分相当額）合計額が、連結会社の当期純損益（持分相当額）合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱の決算日は、連結決算日と一致している。 4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。

自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日
ハ. 退職給与引当金 主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 ニ. 修繕引当金 電極焼成炉の周期的修理費用を前回の修理費用を基準として、修理周期により期間配分した額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 7. 在外子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。

(5) 表示方法の変更

自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日
連結損益計算書関係 保険差益については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当年度は区分掲記した。 なお、前年度の金額は39百万円であり、雑収入に含めている。	連結損益計算書関係 (1) 保険差益については、前年度は区分掲記したが、当年度はその金額が営業外収益の総額の100分の10以下になったため、雑収入に含めて表示している。 なお、当年度の金額は46百万円である。 (2) たな卸資産評価損については、前年度は区分掲記したが、当年度はその金額が営業外費用の総額の100分の10以下になったため、雑支出に含めて表示している。 なお、当年度の金額は6百万円である。 (3) 販売費及び一般管理費については、前年度までは適当と認められる費目に分類し、当該費用を示す名称を付した科目をもって掲記していたが、当年度において連結財務諸表の一覧性及び明瞭性を高めるため、販売費の科目と一般管理費の科目に一括して掲記し、その主な費目を「(6)注記事項」に注記する方法に変更した。

(6) 注 記 事 項

(a) 連結貸借対照表関係

昭和61年12月31日現在	昭和62年12月31日現在
※1 このほか受取手形割引高 9,715 百万円 受取手形裏書譲渡高 812	※1 このほか受取手形割引高 5,927 百万円 受取手形裏書譲渡高 561
※2 このほか受取手形割引高 14 百万円 受取手形裏書譲渡高 13	
※3 有形固定資産の減価償却累計額 30,569 百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 33,238 百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 72 百万円 投資有価証券 256 支払手形及び買掛金 157

(b) 連結損益計算書関係

自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日																
	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>保管発送費</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr> <td>販売諸経費</td><td>618</td></tr> </table> ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 <table> <tr> <td>給与諸手当</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>96</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>661</td></tr> <tr> <td>事業税等</td><td>191</td></tr> <tr> <td>技術研究費</td><td>1,551</td></tr> </table>	保管発送費	2,382百万円	販売諸経費	618	給与諸手当	1,778百万円	退職給与引当金繰入額	115	減価償却費	96	賃借料	661	事業税等	191	技術研究費	1,551
保管発送費	2,382百万円																
販売諸経費	618																
給与諸手当	1,778百万円																
退職給与引当金繰入額	115																
減価償却費	96																
賃借料	661																
事業税等	191																
技術研究費	1,551																

(c) 1株当たり情報

自 昭和61年1月1日 至 昭和61年12月31日	自 昭和62年1月1日 至 昭和62年12月31日
(1) 1株当たり純資産額 234.06円	(1) 1株当たり純資産額 232.01円
(2) 1株当たり当期純利益 14.83円	(2) 1株当たり当期純利益 3.55円